

令和7年度 国際原子力人材育成 イニシアティブ事業 成果報告会/シンポジウム

ディスカッションまとめ

令和8年3月9日（月）9:00-11:00
オンラインにて開催

ディスカッションの概要

〔参加者（敬称略）〕

- ・ 座長：山本（本事業プログラムディレクター）
- ・ パネリスト：【大学】松山（東北大）、若林（近畿大）、河原林（都市大）
【学生】浅川（東北大）、廣田（名大）、五十嵐（都市大）
【企業】北川（MHI）、薄井（東芝ESS）、吉川（日立GE）、大屋（東電HD）

〔趣旨〕

- ・ 原子力の持続的な発展のためには機関連携が重要。
- ・ 人材育成は機関連携が特に重要であり、また連携しやすいところ。ANECにおいては、教育機関間の連携に取り組んできた。
- ・ 産学連携にも取り組んできたが、必ずしも十分とは言えない。
- ・ 今後、政府としても産学連携にしっかり取り組む方向。
- ・ Post-ANECでも産学連携は主たる柱の一つになると予想。
- ・ 上記の背景のもと、産学連携のメリット・ハードルは何か、多様な視点(*)から改めて整理したい。
- ・ また、産学連携のために制度的な制約はあるか、あるとすればどのように改善すべきか。

(*) 学生、教育機関、産業界、国、立地地域、グローバルなど

〔論点〕

論点 1：産学連携のメリット・ハードル

論点 2：産学連携に関する学生・教育機関・産業界・国への要望事項、貢献できること

【論点1】産学連携のメリット・ハードル

〔メリット〕

- ・ 企業の研修には、専門に学んでいる内容を実務と関連付けてイメージできる魅力があること（企業）
- ・ 産業界でも教育は難しいが、学生のうちに専門的な知識を得られること（企業）
- ・ 産業界との連携を知ることで、何を学べるかを把握できること（学生）
- ・ 自身の研究と社会との繋がりが明確に見えるようになること（学生）
- ・ 学生にとって、現物を見ることで原子力産業のリアルをイメージできること（企業）
- ・ 企業側にとって、学生の話聞く機会をもつことは視野を広げるきっかけとなること（企業）

〔ハードル〕

- ・ 応募の間口が狭い、大学の授業期間中の開催では参加がしにくくなること（学生）
- ・ 専攻外の学生にこのような入口があると知ってもらうこと（企業）
- ・ 本務がある中で、時間の確保や受け入れ態勢を整えること（企業）
- ・ 育成の目的として専門性を高めることと、すそ野を広げることの2つある。この同時両立は容易ではなく、個別の取組みの目的を明確にする必要がある（企業）
- ・ 高専生は入学の段階で迷いながら専攻を決めており、原子力系ではない専攻を選ぶとなかなか情報が得られない。また、学生が参加しやすい時期と産業界でマンパワーが確保しやすい時期とでは時間スケールが合わないこと（学生）
- ・ 産業界の利益や人材確保と大学の目的を一致させること（学生）

【論点2】 産学連携に関する学生・教育機関・産業界・国への要望事項、貢献できること

〔要望〕

- ・ 施設見学において、一般見学では見ることができない場所を見られるとよい（学生）
- ・ 学部1、2年生が参加できる内容もあるとよい（学生）
- ・ 学年が上がると就職活動の色が出てしまうため、低い学年や高専生を受け入れる内容も必要であろう（企業）
- ・ 他分野の学生には、まだ原子力は危険なのではと思っている者もあり、産業界より安全対策の取り組みを聞けるとよい（学生）
- ・ 高専生は、原子力への進学や就職が頭にないケースが多く、そのため研修の情報を取りに行っていない。教員や学校からの情報提供が必要と考える（学生）
- ・ 企業の操業中現場での受入れの安全管理や、理解向上のための導入講座準備などには相当のリソースを要する。企業研修の機会を継続的に進めていくためにも支援を継続頂きたい（企業）
- ・ リカレント教育も重要だが、予算補助や参加にあたっての所属先の許可を緩和するなど、柔軟に対応できるとよい（教員）

〔各立場から貢献できること〕

- ・ 後輩に実習参加のよい点を伝えること。社会に出で学んだことを活用すること（学生）
- ・ 別分野の学生にとって原子力業界の状況を知ることが、就職等を考える上で選択肢を広げることに有用であり、高専生に伝えていくことが出来ると考える（学生）
- ・ すそ野拡大の観点では大学間のつながりで他分野への教育を実施頂いてはどうか。そのような機会があれば、企業からも出前講座などで講師派遣は可能（企業）
- ・ 1F廃炉作業には技術的に新しい知見となるものも多く、廃炉人材育成に貢献できると考える（企業）

まとめ

- 間口を広げるためには、情報を伝えられる構造とする必要があり、引き続き議論が必要である
- 産業界、学生ともにメリットのある活動であるため、産業界の自助努力とともに、引き続き公的サポートがあるとよい
- 原子力業界が学生にとって安心して働ける業界なのかを伝える必要がある
- 国として原子力を利活用していく方向性が示されているため、国民への理解醸成についても考えていく必要がある